



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日 東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,463	△9.6	△107	—	△103	—	△119	—
25年9月期	2,725	△3.0	△98	—	△95	—	△128	—
(注) 包括利益	26年9月期		△153百万円(—%)		25年9月期		△73百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△16.67	—	△5.5	—	—
25年9月期	△17.85	—	△5.6	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,748	2,100	76.4	292.28
25年9月期	3,131	2,253	72.0	313.67

(参考) 自己資本 26年9月期 2,100百万円 25年9月期 2,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△179	△47	△187	1,600
25年9月期	42	168	△12	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	—	1.0
27年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.8	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,310	4.3	△60	—	△55	—	△55	—	△7.65
通期	2,850	15.7	90	—	85	—	70	—	9.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	7,444,800株	25年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	26年9月期	259,200株	25年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	26年9月期	7,185,600株	25年9月期	7,184,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,236	△11.4	3	△97.7	17	△89.2	4	△88.5
25年9月期	2,523	△10.2	154	—	158	—	43	△56.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	0.69		—					
25年9月期	6.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	2,920		2,465		84.4	343.10		
25年9月期	3,120		2,494		79.9	347.14		

(参考) 自己資本 26年9月期 2,465百万円 25年9月期 2,494百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当社グループの経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期 (前期)		平成26年9月期 (当期)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,725	100.0	2,463	100.0	90.4
金融ソリューション事業	2,419	88.7	2,118	86.0	87.5
ITソリューション事業	209	7.7	164	6.7	78.9
ヘルスケア事業	97	3.6	180	7.3	185.8
自己資金運用事業	—	—	—	—	—
営業損失(△)	△98	—	△107	—	—
当期純損失(△)	△128	—	△119	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

金融ソリューション事業は連結売上高の8割以上を占め、中でも証券会社等のディーリング(自己資金運用)業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当連結会計年度においては、日経平均株価が1割程度上昇し、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金がほぼ前年度並みとなり前々年度の2倍の水準を保つなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は安定的に推移しました。また、平成26年10月の東京証券取引所の総合取引参加者数は、平成25年10月から3社増加の95社となりました。

このような事業環境において、金融ソリューション事業は引き続き当社グループの収益の柱であるものの、東京証券取引所の株式売買システム『arrowhead』の移動があった平成22年9月期をピークとして減収が続いており、売上高と利益の回復に向けて主力のディーリングシステムにおける新サービスの研究開発を進めています。平成24年9月期から開始したITソリューション事業とヘルスケア事業はそれぞれ減収増益、増収減益となりましたがともにセグメント損失を計上しており、連結営業損失を計上する要因となりました。自己資金運用事業はセグメント損失1百万円となりました。

以上の要因から、連結売上高は前連結会計年度を262百万円下回る2,463百万円、連結営業損失は前連結会計年度を9百万円下回る107百万円となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額30百万円を計上したため、119百万円の連結当期純損失となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいます。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,118百万円(前年度比87.5%)

セグメント利益 527百万円(前年度比93.5%)

なお、セグメント利益の売上高に対する比率は前連結会計年度が23.3%、当連結会計年度が24.9%です。

金融ソリューション事業の売上内訳は以下の表のとおりです。

・製品区分別

	平成25年9月期 (前期)		平成26年9月期 (当期)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリング売上	1,616	66.8	1,397	66.0	86.4
取引所端末	228	9.5	254	12.0	111.1
外国為替証拠金システム	313	13.0	256	12.1	81.8
取引所関連システム	179	7.4	171	8.1	95.6
その他	80	3.3	38	1.8	47.8
合計	2,419	100.0	2,118	100.0	87.5

・売上区分別

	平成25年9月期 (前期)		平成26年9月期 (当期)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	134	5.6	110	5.2	82.4
システムインテグレーション売上	302	12.5	204	9.7	67.7
ライセンスビジネス売上	836	34.6	1,003	47.4	119.9
カスタマーサポート売上	1,146	47.3	799	37.7	69.7
合計	2,419	100.0	2,118	100.0	87.5

<売上面>

- ・当連結会計年度においては、8社の新規エンドユーザーへのシステム導入を受注し、顧客数が純増に転じました。
- ・しかしながら、平成25年9月期に発生した解約によるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）減少の影響が大きく、前連結会計年度を下回るセグメント売上となりました。
- ・証券ディーリングシステムでは価格競争力の向上と運用の効率化の観点からASP化を進めており、当連結会計年度にてほぼ完了しました。ASPは、個社ごとにサーバを設置していた従前のサービス形態と比較し、当社の売上高とコストがともに低下するため、売上高減少の一因となりました。また、ライセンスビジネス売上の増加とカスタマーサポート売上の減少もASP化の進展が一因です。
- ・取引所関連システムは複数の有力顧客と取引をしており、システムは安定稼動しています。
- ・外国為替証拠金取引システムは新規大手顧客の獲得があったものの、主要顧客1社との解約の影響が大きく、前連結会計年度を下回る売上高となりました。
- ・当連結会計年度においてはエンジニア派遣の売上高が減少し、システムインテグレーション売上の減少の一因となりました。

<費用面>

- ・ASP化の進展に伴い、ディーリングシステムの運用工数やサーバ保守に関する費用が減少し、外注費、保守料及び人件費が大きく減少しました。

以上の要因から金融ソリューション事業においては、売上高対利益率では前連結会計年度を上回ったものの、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回る実績となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 168百万円（前年度は235百万円の売上高）
セグメント損失 95百万円（前年度は131百万円のセグメント損失）

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とエンジニア派遣が主要なサービス内容であり、加えてIT運用管理サービスの提供を行っています。当連結会計年度においては、グループ経営管理ソリューションの新サービス『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の販売に注力し、『GadicsMAN@IT』の稼働台数の面で一定の成果を上げたものの期初計画を下回る販売実績となりました。

一方で、BSJでは赤字案件が解消し、外注費及び人件費が大幅に減少しました。

以上の要因からITソリューション事業においては、売上高が減少したものの費用がそれ以上に減少し、セグメント損失が減少いたしました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ（以下「LBG」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）及び株式会社ビューティーグルカン（平成26年4月1日に株式会社ジーコレクションより商号変更）の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 181百万円（前年度は97百万円の売上高）
セグメント損失 231百万円（前年度は186百万円のセグメント損失）

平成25年2月に子会社化したパルの売上高が、当連結会計年度においては期初からセグメント業績に寄与したため、売上高が大きく増加しました。また、当社のヘルスケア部門においては、アジアの市場をターゲットとした化粧品原料の販売も一部計上いたしました。

費用面においては、他セグメントからの人員流入に伴い人件費が増加したほか、先行投資に近い性質を持つ広告宣伝費が増加しました。LBGにおいては製品ラインナップの拡充に向けた研究開発を、当社及びパルにおいて『はなびらたけ粒LB-Scr』や化粧品『βeauty Glucan Cu!』シリーズ等のオリジナルブランド拡販のため広告宣伝を積極的に行いました。

以上の要因からヘルスケア事業においては、売上高は増加したもののセグメント損失額が増加する結果となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 —
セグメント損失 1百万円（前年度は26百万円のセグメント損失）

金融ソリューション事業において来期稼働を予定している『TIGER Trading Platform Prospect』に関連する研究等を行う予定です。当連結会計年度は過渡期であり、若干の費用計上のみとなりました。

②次期の見通し

(金融ソリューション事業)

主要顧客である証券会社の業績は金融緩和や株高の影響で回復傾向にあり、同時に金融商品取引のグローバル化は定着しつつあります。また、PTS（私設証券取引システム）の取引量拡大に伴い、証券各社の取引コスト削減意識が高まっています。これらの事業環境を金融ソリューション事業にとって追い風とするため、次世代の主力製品となる『TIGER Trading Platform Prospect』の開発及び営業活動や、PTSやToSTNeTによる取引拡大のためのサービスの強化を着実に進める方針です。

平成27年9月期においては、現在の主力製品『TIGER TradingSystem』において若干のユーザー減が予定されていますが、『TIGER Trading Platform Prospect』等の積極展開により引き続き高い利益を計上する計画です。

(ITソリューション事業)

当連結会計年度中の営業活動において、ハイエンド版のグループ経営管理ソリューションシステム『GroupMAN@IT e2』への引き合いを数社受けており、平成27年9月期はこれらの商談を受注、導入に結びつけます。

また、当連結会計年度末稼働台数900台弱のIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』を拡販し、今後成長が期待できるIT資産運用管理サービス分野における地位をより強固なものとしします。

(ヘルスケア事業)

消費者庁において詳細の検討がされている、食品等における機能性表示の解禁が平成27年に見込まれており、自社製品に関連するヒト臨床試験等を行ってきた当社グループにとっては追い風が期待できます。

また、平成27年9月期第1四半期より、当社グループオリジナル商品が大手スーパーの一部店舗に出荷されることが決定するなど、従前の販売活動の成果が出つつあります。

以上の要因から平成27年9月期は、金融ソリューション事業の利益を維持しつつITソリューション事業とヘルスケア事業のセグメント利益を大きく改善させ、以下の表のとおり連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも黒字を回復する予想とします。

平成27年9月期の業績予想は以下の表のとおりです。

(%表示は対前期比)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
27年9月期	2,850	115.7	90	—	85	—	70	—	9.74

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、2,748百万円となりました。自己資本比率は76.4%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は439.7%であり、短期、中期共に財務面の安定を保っています。

(資産)

総資産合計2,748百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が1,600百万円（構成比58.2%）を占めています。

その他の主な資産は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）243百万円（構成比8.9%）受取手形及び売掛金238百万円（構成比8.7%）、投資有価証券184百万円（構成比6.7%）となっています。

(負債)

負債合計647百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が414百万円（負債及び純資産に対する構成比15.1%）を占めています。

(純資産)

純資産合計は2,100百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△96百万円、自己株式△95百万円となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、1,600百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の純支出（前連結会計年度は42百万円の純収入）となりました。
税金等調整前当期純損失は85百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、その他償却費及びのれん償却額の合計が112百万円ありました。
また、ヘルスケア事業を中心にしたたな卸資産が165百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの純支出の要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の純支出（前連結会計年度は168百万円の純収入）となりました。
投資有価証券の取得による支出30百万円、長期前払費用の取得による支出28百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の純支出（前連結会計年度は12百万円の純支出）となりました。
長期借入金の返済による支出153百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	45.0	65.4	75.6	72.0	76.4
時価ベースの自己資本比率	28.4	38.5	42.5	49.6	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.4	2.3	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5	26.7	19.9	3.7	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成26年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。

当期の期末配当金については、1株につき3円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、現時点の業績予想の実現を前提として、1株につき3円の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値の毀損の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであります。

①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループには、金融ソリューション事業における金融商品取引法、ヘルスケア事業における薬事法、健康増進法等、遵守すべき関連諸法令及びその他各種規則が多くあります。特にヘルスケア事業においては、健康食品の販売の際に薬事法により医薬的な効能の表示が厳格に制限されており、化粧品の販売においても薬事法や健康増進法により同様の制限があります。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により事業環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

②証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券ディーリングシステムを主力製品としていますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

③プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは証券会社をはじめ様々な金融機関及び事業法人にシステムを提供しており、規模の大きいプロジェクトも存在します。関連する法令や情報技術は毎年何らかの変化があり、それに伴う顧客の要望も高度になることがあります。当社グループは想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めていますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

④システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品及びサービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めていますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります。当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑤販売した商品に関するリスク

当社グループはハナビラタケの生産及び健康食品、化粧品等の販売を行っています。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動及び販売活動を行っています。予期せぬ衛生問題、健康への問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥在庫リスク

当社グループが行っているヘルスケア事業は一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産に関するリスク

当社グループはヘルスケア事業の工場設備等の固定資産を保有しています。経営環境の変化等により、収益性の低下によって設備投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑧人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めています。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑨仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループが行っている金融ソリューション事業は、システムと金融が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑩各種提携に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施していますが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑪個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っています。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っています。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。

しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑬新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成26年9月30日現在の潜在株式数は9,900株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「好奇心と勇氣」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、顧客のあらゆるニーズにマッチした商品及びサービスを提供することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

①金融ソリューション事業：四半期ランニング売上10%増加

金融ソリューション事業の売上には、システム導入やハードウェア納入、受託開発に伴う一時的なイニシャル売上（パッケージ売上及びシステムインテグレーション売上）と、顧客との契約に基づき原則毎月計上される安定的なランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）があります。パッケージビジネスの成熟化やサービス提供方法の変化（ASP化の進展）等により、ライセンス売上が大きく上げることが難しくなっており、平成26年9月期においては、金融ソリューション事業の売上高に占めるランニング売上の割合は約85%となりました。

平成27年9月期においては、『TIGER Trading Platform Prospect』を中心に平成26年9月期に続いて新規顧客の獲得を伸ばし、新規収益の大きなポイントとなるランニング売上を増加させます。平成27年9月期第4四半期においては、平成26年9月期第4四半期を10%上回るランニング売上を上げることを目標とします。

②ITソリューション事業：『GroupMAN@IT e2』の新規導入4社

ITソリューション事業においては経営管理ソリューションパッケージ『GROUP CATS』とエンジニア派遣が売上の中心となっていますが、平成26年9月期に行った営業活動の結果、経営管理ソリューションパッケージのハイエンド版『GroupMAN@IT e2』の引き合いを数社の大手企業から受けました。このハイエンド版『GroupMAN@IT e2』は当社グループの他のパッケージと比較して単価が高く、また『GROUP CATS』で培ったノウハウを開発や保守でいかせます。平成27年9月期には『GroupMAN@IT e2』を4社に新規導入することを目標とします。

③ヘルスケア事業：自社ブランド商品の売上高100百万円

ヘルスケア事業においては、パルと株式会社ビューティーグルカンにおいて販売している、化粧品やサプリメントを中心とする自社ブランド『β beauty Glucan』シリーズの展開に注力しており、平成26年9月期は約10百万円強を売り上げました。これら自社ブランド商品は仕入商品と比較して粗利率が比較的高い傾向があります。

自社ブランド商品の展開は、ヘルスケア事業のビジョンが込められた商品を広く消費者に届けると同時に、当社グループの収益向上への寄与にもなります。平成27年9月期においては、自社ブランド商品の売上を100百万円まで伸ばすことを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、証券会社等への売上高が連結売上高の約3分の2を占めており、証券業界の業況に業績が左右されやすい状況となっています。証券業界の業況は直近ではやや持ち直しているものの、東京証券取引所の総合取引参加者数は5年前から1割程度減少しており、中期的には厳しい趨勢となっています。そのような環境下において、当社グループは5期連続で減収となりました。

当社グループが掲げる中期的経営戦略は「事業ポートフォリオのバランス改善による安定成長実現」です。売上高の大半を占め、唯一利益を計上している事業セグメントである金融ソリューション事業への依存を低めるため、平成24年9月期にITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しました。両事業ともに当連結会計年度はセグメント赤字を計上する結果となりましたが、年間売上高は1億円を超え、製品及び商品の開発は進捗しました。

この戦略を進めることで当社グループに対する安定的な総需要を確保し、減収傾向から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。

各セグメントの方針は以下のとおりです。

(金融ソリューション事業)

グローバル化とITの高度化が進んだディーリング業界において、ディーラーの意のままの取引環境を提供する『TIGER Trading Platform Prospect』を開発しており、平成27年9月期にリリースを予定しています。国内外の証券会社及びヘッジファンド等に、あらゆる状況において収益を実現する機会を提供し、金融センターとしての日本の地位の更なる向上に貢献します。

また、統合されたプラットフォームである『TIGER Trading Platform Prospect』の導入社数を増やしていくことにより、運用工数を抑えたまま売上高を増やし、売上高対利益率をさらに高めていくことを目指します。

(ITソリューション事業)

グループ経営管理ソリューションの売上規模の拡大を目指します。平成25年9月期に発売した『GroupMAN@IT』は、約1,000社のユーザーを持つピー・シー・エー株式会社の会計ソフト『Dream21』のオプション機能として提供されています。またハイエンド版となる『GroupMAN@IT e2』の開発も進んでおり、こちらは年商数百億円以上の規模のグループ経営の企業に対して営業活動を行っています。

また、『GadicsMAN@IT』の稼働台数を毎年2千台程度増加させることで、IT資産運用管理サービスの認知度を高め、その中でトップの地位を確立します。

(ヘルスケア事業)

ハナビラタケ関連のサプリメント、化粧品からなる当社グループオリジナルの『β beauty Glucan』ブランドを中心に事業を拡大します。

開発面においては、学校法人東京女子医科大学、独立行政法人産業技術総合研究所と当社グループの3者による産学官連携共同研究を進め、将来的に目的とする有効成分が解明された場合、製品化を進める予定です。現在検討されている機能性表示の解禁が実現し、健康食品の購買基準として、効用の科学的な裏付けが重視されるようになった際は、当社グループが進めてきた研究開発が大きなアドバンテージとなります。

販売面については、ヘルスケア製品への需要が見込める各種団体への営業活動及び海外販路の開拓、さらにウェブマーケティング及びアンバサダーショップ等を活用した稼働客増を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は「市場ニーズの掘り起し」です。

当社グループには金融ソリューション事業、ITソリューション事業、ヘルスケア事業と3つの主要セグメントがあり、いずれのセグメントにおいても平成27年9月期における新システムまたは新商品の販売状況が中長期の業績に大きく影響する可能性があります。

金融ソリューション事業においては、国内株式の売買に重点を置いた主力製品『TIGER TradingSystem』シリーズの後継システムとして、グローバルな取引環境を主眼に置いた『TIGER Trading Platform Prospect』を開発中であり、平成27年9月期にファーストユーザーにて稼働予定です。ITソリューション事業においては平成25年9月期に発売したグループ経営管理ソリューションのシステム『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の販売に一層傾注します。ヘルスケア事業においては、平成26年10月に公表した学校法人東京女子医科大学、独立行政法人産業技術総合研究所と当社グループによる産学官連携共同研究を進め、健康食品の機能性表示解禁を視野に入れた新商品の開発を行う予定です。

これら新システム、新商品はいずれも既存のものとは違った機能や効用を顧客に対して訴求し共感を得る必要があり、潜在市場の具現化にも近い挑戦となります。当社グループは十分な業界知識と自社サービスの理解をもって市場開拓にあたり、都度最適な販売経路やプロモーション手法を駆使して収益を伸ばしていく必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,702	1,049,056
受取手形及び売掛金	225,574	238,065
有価証券	651,387	551,662
商品及び製品	24,062	86,302
仕掛品	46,509	139,305
原材料及び貯蔵品	7,543	17,962
繰延税金資産	45,800	15,000
その他	115,919	95,091
貸倒引当金	—	△12,077
流動資産合計	2,480,499	2,180,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	△40,664	△62,475
建物及び構築物（純額）	139,869	118,058
機械装置及び運搬具	17,420	19,820
減価償却累計額	△2,571	△6,943
機械装置及び運搬具（純額）	14,849	12,877
工具、器具及び備品	386,206	322,062
減価償却累計額	△355,961	△307,382
工具、器具及び備品（純額）	30,244	14,679
リース資産	29,779	27,144
減価償却累計額	△12,956	△17,834
リース資産（純額）	16,823	9,309
有形固定資産合計	201,786	154,924
無形固定資産		
ソフトウェア	40,165	35,745
のれん	62,448	39,857
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	103,860	76,850
投資その他の資産		
投資有価証券	196,046	184,596
繰延税金資産	800	800
敷金及び保証金	121,062	117,180
その他	42,696	49,121
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	344,863	335,955
固定資産合計	650,510	567,730
資産合計	3,131,010	2,748,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,811	84,651
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	153,936	118,866
リース債務	6,522	5,530
未払法人税等	17,453	1,305
前受金	10,169	15,644
その他	92,565	87,212
流動負債合計	493,457	418,210
固定負債		
長期借入金	309,431	190,565
リース債務	11,857	4,794
長期割賦未払金	60,604	33,102
退職給付引当金	1,767	—
退職給付に係る負債	—	1,244
固定負債合計	383,661	229,706
負債合計	877,118	647,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	23,025	△96,734
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,200,691	2,080,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	19,250
その他の包括利益累計額合計	53,200	19,250
純資産合計	2,253,891	2,100,182
負債純資産合計	3,131,010	2,748,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,725,926	2,463,538
売上原価	1,938,464	1,659,129
売上総利益	787,462	804,408
販売費及び一般管理費	885,761	912,036
営業損失(△)	△98,298	△107,627
営業外収益		
受取利息	829	689
受取配当金	4,128	10,179
受取手数料	4,733	544
その他	4,057	3,488
営業外収益合計	13,749	14,902
営業外費用		
支払利息	10,862	10,313
その他	156	286
営業外費用合計	11,018	10,599
経常損失(△)	△95,567	△103,324
特別利益		
違約金収入	21,421	60
投資有価証券売却益	—	21,195
特別利益合計	21,421	21,255
特別損失		
固定資産除売却損	3,030	1,269
事務所移転費用	—	2,576
特別損失合計	3,030	3,845
税金等調整前当期純損失(△)	△77,177	△85,913
法人税、住民税及び事業税	11,967	3,045
法人税等調整額	39,100	30,800
法人税等合計	51,067	33,845
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△128,244	△119,759
当期純損失(△)	△128,244	△119,759

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△128,244	△119,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,300	△33,950
その他の包括利益合計	54,300	△33,950
包括利益	△73,944	△153,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,944	△153,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,232	794,065	172,823	△95,031	2,350,089	△1,100	△1,100	2,348,989
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	200	199	—	—	400	—	—	400
剰余金の配当	—	—	△21,554	—	△21,554	—	—	△21,554
当期純損失(△)	—	—	△128,244	—	△128,244	—	—	△128,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	54,300	54,300	54,300
当期変動額合計	200	199	△149,798	—	△149,397	54,300	54,300	△95,097
当期末残高	1,478,433	794,264	23,025	△95,031	2,200,691	53,200	53,200	2,253,891

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,433	794,264	23,025	△95,031	2,200,691	53,200	53,200	2,253,891
当期変動額								
当期純損失(△)	—	—	△119,759	—	△119,759	—	—	△119,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△33,950	△33,950	△33,950
当期変動額合計	—	—	△119,759	—	△119,759	△33,950	△33,950	△153,709
当期末残高	1,478,433	794,264	△96,734	△95,031	2,080,932	19,250	19,250	2,100,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△77,177	△85,913
減価償却費	53,113	47,670
ソフトウェア償却費	20,783	21,122
のれん償却額	19,754	21,543
その他の償却額	17,232	22,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	12,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,195
固定資産除売却損益 (△は益)	3,030	1,269
移転費用	—	2,576
受取利息及び受取配当金	△4,957	△10,869
支払利息	10,862	10,313
売上債権の増減額 (△は増加)	82,165	△12,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,896	△165,454
差入保証金の増減額 (△は増加)	△26,017	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,277	21,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,804	△23,159
未払金の増減額 (△は減少)	△4,642	△1,841
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	748	△1,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,738	△1,605
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,971	4,994
預け金の増減額 (△は増加)	5,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,157	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△523
その他	—	△175
小計	53,081	△159,735
利息及び配当金の受取額	4,957	10,869
利息の支払額	△11,300	△10,234
移転費用の支払額	—	△2,576
法人税等の還付額	1,094	—
法人税等の支払額	△5,593	△17,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,238	△179,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,885	△4,010
無形固定資産の取得による支出	△16,571	△16,702
長期前払費用の取得による支出	△6,541	△28,934
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	28,695
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△625
敷金及び保証金の差入による支出	△331	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,808	3,882
定期預金の払戻による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,348	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,528	—
事業譲受による支出	△22,000	—
その他	—	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,658	△47,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,500	—
リース債務の返済による支出	△4,352	△6,077
割賦債務の返済による支出	△14,720	△27,502
長期借入れによる収入	392,600	—
長期借入金の返済による支出	△309,500	△153,936
配当金の支払額	△21,196	△76
株式の発行による収入	400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,268	△187,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,628	△414,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,461	2,015,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,089	1,600,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社らぼおぐ

株式会社トレーデクス

株式会社健康プラザパル

株式会社ビューティーグルカン

株式会社ビーエス・ジェイ

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジーコレクションは、株式会社ビューティーグルカンに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

i. 商品及び製品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

iii. 原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具 7年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の額を「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	74,439	7,370,361	—	7,444,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 7,369,461株
 新株予約権の行使による増加 900株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,592	256,608	—	259,200

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 256,608株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21,554	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800	—	—	7,444,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	259,200	—	—	259,200

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ITソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「ITソリューション事業」

業績管理パッケージシステムの開発、販売及び保守が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「ヘルスケア事業」

健康関連商品及び製品の生産及び販売を行っています。

「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業 (注) 1	ヘルスケア事業 (注) 2	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,419,796	209,026	97,103	—	2,725,926	—	2,725,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	26,079	320	—	26,400	△26,400	—
計	2,419,796	235,106	97,423	—	2,752,326	△26,400	2,725,926
セグメント利益又は 損失(△)	564,020	△131,373	△186,333	△26,952	219,361	△317,659	△98,298
セグメント資産	2,549,349	44,383	482,726	54,552	3,131,010	—	3,131,010
その他の項目							
減価償却費	53,054	669	20,136	35	73,896	—	73,896
のれん償却費	—	17,329	2,424	—	19,754	—	19,754
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,320	2,901	77,514	—	98,735	—	98,735

(注) 1 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ビーエス・ジェイにおいて行っている事業です。

2 第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3 セグメント利益又は損失の調整額△317,659千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	金融ソリュー ション事業 (注) 1	ITソリューション事業	ヘルスケア事 業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,118,235	164,889	180,413	—	2,463,538	—	2,463,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,125	905	—	4,030	△4,030	—
計	2,118,235	168,014	181,319	—	2,467,569	△4,030	2,463,538
セグメント利益又は 損失(△)	527,360	△95,930	△231,052	△1,768	198,609	△306,236	△107,627
セグメント資産	2,198,416	50,419	464,418	25,055	2,738,309	9,790	2,748,099
その他の項目							
減価償却費	40,558	780	25,040	35	66,415	2,377	68,793
のれん償却費	—	10,960	10,582	—	21,542	—	21,542
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,578	—	11,134	—	20,712	—	20,712

(注) 1. 当連結会計年度より、従来「証券ソリューション事業」としていた報告セグメントから、「金融ソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△306,236千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	24,736	37,711	—	62,448	—	62,448

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	13,775	26,081	—	39,857	—	39,857

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	313.67円	292.28
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.85円	△16.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△128,244	△119,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△128,244	△119,759
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,939	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(潜在株式の数14,700株) 第4回新株予約権(潜在株式の数12,000株)	第4回新株予約権(潜在株式の数9,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。